

事務事業名 専修学校等技能習得資金貸与返還事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：576

施策：	02	学校教育の充実	財務コード	01090103-20-473
基本事業：	06	きめ細やかな教育支援の推進	担当部	教育部
基本事業の 成果指標	障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができる児童の割合 障がいの特性に応じた適切な教育を受けることができる生徒の割合 就学支援（支給）が必要な児童・生徒への支援対応割合		担当課	学校教育課
			担当係	学校教育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
中学・高校の新規卒業者および当該年度の高校中退者			専修学校に入学し、技能習得をするための資金貸与を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			対象となる学校						
就労に必要な技能及び知識の習得を図り、社会において有為な人材の育成を図る。			専修学校 専門課程（修業年限1年以上2年未満に限る） 13校						
			専修学校 高等課程（修業年限1年以上） 15校						
			専修学校 一般課程（修業年限1年以上） 3校						
			各種学校（修業年限1年以上） 1校						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
専修学校技能修得資金貸与決定者		人	0	0	1	1			2
5. コスト									
事業費		計	千円	0	0	560	560		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	460	460		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	100	100		
		一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数		人工	0.05	0.05	0.05				
正職員人件費		千円	391	401	419				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	391	401	979	560			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		令和6年度、県の補助対象学校に該当する資金貸与の相談、申請はなかった。また、返還対象者1名は、平成28年度返還完了のため返還事務は終了している。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	県の制度のため、対象となる学校は予め決まっている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性				維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄				平成14年度に「筑紫野市若年者専修学校等技能習得資金貸与要綱」を規定し、職業に必要な技術や知識を習得する意欲がありながら、経済的理由によって、専修学校等への修学が困難な人に対し資金を無利子で貸与する制度として始まった。（財源は県補助金）					